

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER & TECHNOLOGICAL COMPANY, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 CFO 岡澤 智
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 CFO 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 （東京都中央区八丁堀三丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,165,307	8,273,400	15,023,034
経常利益 (千円)	106,147	152,771	275,712
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	21,356	136,801	282,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,447	529,050	336,847
純資産額 (千円)	6,121,055	6,859,167	6,373,026
総資産額 (千円)	15,632,307	16,793,361	15,534,919
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.14	13.71	28.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.12	13.59	28.11
自己資本比率 (%)	27.2	28.7	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,703	285,426	1,524,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,485	268,688	316,054
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,876	82,448	1,291,678
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	502,612	329,361	361,362

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.10	5.75

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長引くウクライナ情勢の影響等による原燃料価格等の上昇や為替相場の急激な変動、中国のゼロコロナ政策の継続や変異株による感染再拡大への懸念など、混沌とした状況が続きました。

自動車関連部品市場における需要は、半導体等の供給制約は残るものの改善の兆しが見られ、中国が市場を牽引したことで概ね堅調に推移しました。

水処理用分離膜市場における需要は、中国のゼロコロナ政策の影響があったものの、海水淡水化プラント用途や工業用プロセス水製造装置用途の増加により堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高については前年より増加しました。収益面では一部原材料価格上昇分の値上げを実施しましたが、引き続き原燃料価格等の上昇の影響を大きく受けました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,273百万円(前年同四半期比1,108百万円増、15.5%増)、営業利益149百万円(前年同四半期比62百万円増、71.5%増)、経常利益152百万円(前年同四半期比46百万円増、43.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円(前年同四半期比115百万円増、540.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

品目の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連資材	4,136	109.5
水処理関連資材	3,440	122.4
一般産業用資材	696	120.3
合計	8,273	115.5

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、16,793百万円となり、前連結会計年度末より1,258百万円増加しております。主に原材料及び貯蔵品が424百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が256百万円、有形固定資産が256百万円、電子記録債権が139百万円、商品及び製品が71百万円増加いたしました。

負債総額は9,934百万円となり、前連結会計年度末より772百万円増加しております。主に長期借入金144百万円減少し、電子記録債務が359百万円、支払手形及び買掛金が228百万円、1年内返済予定の長期借入金84百万円、リース債務が71百万円、短期借入金69百万円増加いたしました。

また、純資産につきましては、6,859百万円となり、前連結会計年度末より486百万円増加しております。主に為替換算調整勘定が211百万円、非支配株主持分が152百万円、利益剰余金が136百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は28.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は329百万円となり、前連結会計年度末と比較して、32百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、285百万円(前年同四半期比511百万円減、64.2%減)となりました。これは主に棚卸資産の増加額415百万円、売上債権の増加額292百万円の減少要因があったものの、仕入債務の増加額491百万円、減価償却費398百万円、税金等調整前四半期純利益152百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、268百万円(前年同四半期比167百万円増、164.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出227百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、82百万円(前年同四半期比559百万円減、87.2%減)となりました。これは主に長期借入金の純減額59百万円があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、204百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社徳応舎	東京都大田区久が原六丁目2番15号	2,020,000	20.24
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	1,046,100	10.48
株式会社日伸	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	800,000	8.02
三木 富士彦	東京都大田区	617,192	6.19
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	412,200	4.13
三木 康弘	徳島県徳島市	305,003	3.06
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	296,970	2.98
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号	288,000	2.89
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	220,875	2.21
阿波製紙従業員持株会	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	200,900	2.01
計	-	6,207,240	62.20

(注) 1. 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,975,700	99,757	-
単元未満株式	普通株式 3,076	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	99,757	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	193,900	-	193,900	1.91
計	-	193,900	-	193,900	1.91

(注) 2022年9月30日現在の所有株式数は、193,932株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,892	542,314
受取手形、売掛金及び契約資産	2,874,083	3,130,685
電子記録債権	250,632	390,580
商品及び製品	905,785	977,113
仕掛品	766,457	806,514
原材料及び貯蔵品	1,110,787	1,535,272
その他	71,256	122,145
貸倒引当金	36,117	36,128
流動資産合計	6,498,779	7,468,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,067,037	3,075,385
機械装置及び運搬具(純額)	1,991,061	1,987,552
土地	2,723,049	2,747,480
リース資産(純額)	38,099	120,015
建設仮勘定	171,709	268,567
その他(純額)	316,791	365,119
有形固定資産合計	8,307,748	8,564,121
無形固定資産	7,714	18,027
投資その他の資産		
投資有価証券	171,866	159,710
繰延税金資産	143,469	144,001
その他	406,339	440,002
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	720,676	742,714
固定資産合計	9,036,140	9,324,862
資産合計	15,534,919	16,793,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,821	1,537,695
電子記録債務	1,385,348	1,745,055
短期借入金	925,400	994,500
1年内返済予定の長期借入金	684,696	769,692
未払法人税等	15,217	56,766
賞与引当金	196,439	218,471
その他	627,939	645,180
流動負債合計	5,143,863	5,967,361
固定負債		
長期借入金	2,783,098	2,639,088
リース債務	20,019	91,635
再評価に係る繰延税金負債	373,873	373,873
退職給付に係る負債	839,903	861,101
資産除去債務	1,135	1,135
固定負債合計	4,018,029	3,966,832
負債合計	9,161,893	9,934,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	809,709	946,511
自己株式	114,661	114,661
株主資本合計	3,456,085	3,592,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,787	46,743
土地再評価差額金	836,565	836,565
為替換算調整勘定	232,319	443,786
その他の包括利益累計額合計	1,037,096	1,233,608
新株予約権	43,699	43,699
非支配株主持分	1,836,144	1,988,972
純資産合計	6,373,026	6,859,167
負債純資産合計	15,534,919	16,793,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,165,307	8,273,400
売上原価	5,951,499	6,914,342
売上総利益	1,213,807	1,359,057
販売費及び一般管理費	1,126,929	1,210,031
営業利益	86,878	149,026
営業外収益		
受取利息	550	305
受取配当金	2,267	2,459
為替差益	17,321	15,339
物品売却益	7,073	-
受取負担金	6,930	-
その他	11,567	7,584
営業外収益合計	45,712	25,688
営業外費用		
支払利息	19,309	15,785
その他	7,133	6,158
営業外費用合計	26,442	21,943
経常利益	106,147	152,771
特別利益		
固定資産売却益	2,385	73
特別利益合計	2,385	73
特別損失		
固定資産売却損	85	-
固定資産除却損	4,505	180
特別損失合計	4,591	180
税金等調整前四半期純利益	103,942	152,664
法人税、住民税及び事業税	20,508	43,288
法人税等調整額	1,121	531
法人税等合計	21,629	42,756
四半期純利益	82,313	109,908
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	60,956	26,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,356	136,801

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	82,313	109,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,777	14,955
為替換算調整勘定	11,911	434,097
その他の包括利益合計	1,865	419,142
四半期包括利益	80,447	529,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,686	333,313
非支配株主に係る四半期包括利益	60,760	195,736

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,942	152,664
減価償却費	382,755	398,151
賞与引当金の増減額(は減少)	1,785	22,031
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,826	15,050
受取利息及び受取配当金	2,818	2,764
支払利息	19,309	15,785
固定資産売却損益(は益)	2,300	73
固定資産除却損	4,505	180
売上債権の増減額(は増加)	47,885	292,410
棚卸資産の増減額(は増加)	141,545	415,605
仕入債務の増減額(は減少)	379,284	491,274
その他	103,396	71,629
小計	810,684	312,654
利息及び配当金の受取額	2,717	2,657
利息の支払額	20,239	15,757
助成金の受取額	17,543	786
法人税等の還付額	1,793	606
法人税等の支払額	15,795	15,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,703	285,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,000	25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	112,511	227,431
有形固定資産の売却による収入	2,392	74
無形固定資産の取得による支出	343	3,000
投資有価証券の取得による支出	1,798	2,799
出資金の払込による支出	96	30,417
その他	10,872	5,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,485	268,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,045	37,500
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	373,024	359,014
非支配株主への配当金の支払額	60,752	42,908
その他	18,053	18,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,876	82,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,271	33,709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,613	32,000
現金及び現金同等物の期首残高	440,998	361,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 502,612	1 329,361

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	25,791千円	- 千円
電子記録債権割引高	824,891	981,316

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃及び荷造費	335,866千円	352,557千円
給料及び手当	205,200	215,349
賞与引当金繰入額	32,758	38,770
研究開発費	210,625	204,476

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	697,476千円	542,314千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	194,863	212,953
現金及び現金同等物	502,612	329,361

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能紙・不織布の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 主要な財又はサービス

外部顧客への売上高

(単位:千円)

自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
3,775,967	2,810,255	579,085	7,165,307

2. 主たる地域市場

外部顧客への売上高

(単位:千円)

日本	タイ国	アジア (タイ国・中国を除く)	米国	中国	その他	合計
2,724,352	1,172,018	613,190	1,671,410	975,707	8,626	7,165,307

(注)主たる地域市場については得意先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 主要な財又はサービス

外部顧客への売上高

(単位:千円)

自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
4,136,403	3,440,462	696,534	8,273,400

2. 主たる地域市場

外部顧客への売上高

(単位:千円)

日本	タイ国	アジア (タイ国・中国を除く)	米国	中国	その他	合計
5,864,850	1,190,012	550,673	348,125	300,526	19,212	8,273,400

(注)主たる地域市場については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、主たる地域市場の集計範囲を得意先の所在地を基礎として国又は地域に分類していましたが、前連結会計年度より主たる地域市場の集計範囲を顧客の所在地に変更したことから、当第2四半期連結累計期間は変更後の集計範囲で記載しております。

この変更による影響額は、日本が3,117,270千円の増加、米国が2,330,419千円の減少、中国が584,651千円の減少、アジア(タイ国・中国を除く)が187,263千円の減少、その他が14,936千円の減少となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円14銭	13円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	21,356	136,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	21,356	136,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,978	9,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円12銭	13円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	84	84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

阿波製紙株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。